



原子力開発と人材問題の 根底にあるもの

日本原子力産業会議副会長 森 一久

今日、大学などにおける原子力教育が抱える問題をはじめ、電力、メーカー、研究機関など原子力開発側が人材問題で危機感を持ち始めている状況、さらにはその背景でもある原子力への“逆風現象”が生じた理由も、もとをたどれば共通の同じ土壌の上に生じた現象ではないだろうか。

つまり、原子力の研究開発の本質とか、何のための原子力開発かということなどについての認識、使命感が、かつての原子力の“バブル時代”のあいだに常套（じょうとう）化、あるいは無意識化したために生じた、一つの「土壌」の上に発生した現象である。

実際、「もんじゅ」の二次系のナトリウム漏洩、使用済燃料輸送キャスクのデータ改ざん問題、東海再処理工場廃棄物施設の火災・爆発事故、さらにJCO事故などの一連の出来事の発生原因と、それが技術的・社会的に拡大した原因を掘り下げて考えてみると、責任のたらい回しなど多くの共通の要因が浮かび上がってくる。それらはすべて、上記の“土壌”に生えた“徒花（あだばな）”であり、その種（たね）は、（狭義ないし広義の）教育に直結している。

いま原子力教育については、教育界（大学など）や原子力界（原産会議など）で真剣な検討が進められている。こうした取り組みは、原子力界の体質改革の契機となりえるだけに、できるかぎり早期の実施が望まれる。

その際、「原子力バブルは去った」、平たくいえば「量の時代は去った」という現実をはっきり認識すべきである。

「長大産業バブル」も、「土地バブル」も、「金融バブル」も、さらには「ITバブル」さえも、崩壊したり、崩壊しようとしているが、土地も、長大産業（モノづくり）も、金融も、またITも、立派に生き残り、人類の発展に相応の役割を担っていくに違いない。

崩壊の「衝撃」が大きいのは、それぞれの、人間の社会・経済に対する「意味」を見失い、短期のメリットへの「狂奔度」が大きかっただけのことである。社会的にも思想上も原子核科学は、人類にとり極めて大きな進歩的な意味を持つだけに、それを見失わず、長期的視点（次世代への責任）に立った努力をはじめると、着実な発展を期してよいと思う。